

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 10

- 2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 第2 四半期連結累計期間 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15
 - 第2 四半期連結累計期間 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

- 2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	67,181	84,079	145,577
経常利益（百万円）	10,052	13,954	22,976
四半期（当期）純利益（百万円）	6,388	8,592	14,165
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,505	12,291	19,653
純資産額（百万円）	104,329	129,578	119,153
総資産額（百万円）	142,697	180,032	173,010
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	62.10	83.15	137.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	61.92	82.85	137.06
自己資本比率（％）	72.69	71.82	68.67
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,223	16,040	25,806
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,833	△20,314	△12,524
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,833	△1,948	△3,116
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,636	29,098	34,306

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	39.66	53.46

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

また、「EMEA」セグメントにおいて、パルテック ゲーエムベーパー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得しております。

（注）従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ（Europe）から中東（Middle East）、アフリカ（Africa）まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や中央銀行の金融緩和によって、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しております。一方、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も回復傾向を示しています。欧州では、債務問題とそれに伴う緊縮財政は継続しておりますが、景気は緩やかに回復しております。中国では、内需や輸出の鈍化に伴い減速傾向が続いておりますが、海外経済は総じて緩やかに回復しております。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、メディカル・エクセレンス・ジャパンの改組や、日本版の衛生研究所を設立する方針が打ち出されるなど、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減が継続しています。米国では、無保険者の解消に向けた医療保険制度改革が進められております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、検体検査機器の生産拠点である当社加古川工場（兵庫県加古川市）に隣接した新工場の建設に着手いたしました。同時に、国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社、シスメックスRA株式会社においても、既存の工場の拡張に着手し、当社グループ全体での検体検査機器の生産能力を増強してまいります。また、韓国の販売代理店を子会社化し、販売・サービス体制を一層強化いたしました。当社の強みである学術支援の充実、サービスの提案を通して、より一層の顧客満足度向上を図ってまいります。

一方、研究開発活動のグローバル化を進めるため「米州R&Dセンター」を設立し、米州統括現地法人であるシスメックス アメリカ インクを拠点に活動を開始しました。米国の医療機関との共同研究や米国企業の持つ技術の評価活動を戦略的に展開し、有用な最新技術の早期獲得を図ってまいります。

さらに、今後進展が予想される個別化医療の領域への本格参入に向けて、フローサイトメトリー技術（※）を有するパルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツ及び関係会社を子会社化するとともに、血液中のがん遺伝子を測定するための遺伝子増幅技術などを有するアイノスティクス ゲーエムベーハー及び関係会社の買収を決定しました。両社の持つ技術と当社の技術との融合を進めることにより、ヘマトロジー分野における進化と個別化医療の基盤構築を図ってまいります。

また、医療用ロボットの開発に向けたマーケティング活動を目的とした株式会社メディカロイド（神戸市）を川崎重工工業株式会社（神戸市）と共同で設立しました。同社を通じて、世界で需要拡大が見込まれる医療用ロボットを中心に製品企画を行い、将来に向けた開発、製造、販売体制を構築してまいります。

※フローサイトメトリー技術 微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して、個々の粒子を光学的に分析する技術

<参考>地域別売上高

		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国	内	18,942	28.2	18,750	22.3	99.0
	米 州	13,623	20.3	17,923	21.3	131.6
	E M E A	17,676	26.3	23,737	28.3	134.3
	中 国	12,753	19.0	17,254	20.5	135.3
	アジア・パシフィック	4,185	6.2	6,413	7.6	153.2
海 外	計	48,239	71.8	65,328	77.7	135.4
合 計		67,181	100.0	84,079	100.0	125.2

(注) 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ (Europe) から中東

(Middle East)、アフリカ (Africa) まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

国内販売につきましては、大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を継続して推進した結果、国内売上高は、血球計数検査分野は前年同期比減となったものの、血液凝固検査分野・尿検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は18,750百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。為替相場が円安に推移したこともあり、当社グループの海外売上高は65,328百万円（前年同期比35.4%増）、構成比77.7%（前年同期比5.9ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は84,079百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は13,712百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は13,954百万円（前年同期比38.8%増）、四半期純利益は8,592百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進した結果、血液凝固検査分野、尿検査分野を中心に伸張しましたが、韓国の販売代理店の子会社化により、従来は当社における外部顧客への売上高として「日本」に含めて表示していた当該代理店向け売上高が、第1四半期連結会計期間より「アジア・パシフィック」に含めて表示することになったこと等により、売上高は19,460百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は9,340百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

② 米州

米国では、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、コスタリカにおける入札案件の獲得等によって増収となり、米州全体での売上高は17,242百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売管理体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は726百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

③ EMEA

直接販売・サービス活動の強化による販売伸張や、ロシア及び新興国での販売拡大、スペインにおける入札案件の獲得によって血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は23,680百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

利益面につきましては、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は3,878百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響が一部でみられたものの、血球計数検査分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において、検体検査試薬の売上が伸長したことによって売上高は17,248百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は1,947百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

韓国の販売代理店の子会社化に伴う売上高の増加や、直接販売・サービス活動の強化によるインド及びタイでの販売伸張、インドネシアにおける機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬売上の伸張により、売上高は6,446百万円（前年同期比88.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は798百万円（前年同期比166.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,021百万円増加し、180,032百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,540百万円減少、受取手形及び売掛金が4,850百万円減少しましたが、商品及び製品が1,320百万円増加したこと、有形固定資産のその他が4,229百万円増加したこと、のれんが8,301百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3,402百万円減少し、50,454百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3,852百万円減少しましたが、未払法人税等が737百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて10,424百万円増加し、129,578百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6,219百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3,499百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から3.1ポイント増加して71.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5,208百万円減少し、29,098百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、16,040百万円（前年同期比1,816百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が13,983百万円（前年同期比4,167百万円増）、減価償却費が4,720百万円（前年同期比938百万円増）、売上債権の減少額が7,551百万円（前年同期比4,227百万円増）となったものの、仕入債務の減少額が4,338百万円（前年同期比4,243百万円増）、法人税等の支払額が5,277百万円（前年同期比1,529百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、20,314百万円（前年同期比14,481百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,862百万円（前年同期比1,633百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が1,856百万円（前年同期比1,155百万円増）となったこと、前年同期にはなかった子会社株式の取得による収支が11,138百万円となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,948百万円（前年同期比114百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が2,373百万円（前年同期比419百万円増）となったこと、その他に含まれる株式発行による収入が486百万円（前年同期比208百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,308百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、前連結会計年度に設置した「ICHビジネスユニット（免疫・生化学検査分野、血液凝固検査分野）」に加えて、第1四半期連結会計期間より、「HUビジネスユニット（ヘマトロジー分野、尿検査分野）」及び「LSビジネスユニット（ライフサイエンス分野）」を新たに設置したことに伴い、次のとおり研究開発の体制を変更しております。

① ヘマトロジー分野及び尿検査分野に関する専任組織の設置

ヘマトロジー検査及び尿検査に関する戦略立案、商品企画、商品開発、試薬生産等を一貫してマネジメントする「HUビジネスユニット」を新設したことに伴い、ヘマトロジー分野を統括するヘマトロジープロダクトエンジニアリング本部には、ヘマトロジー検査分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発第一部及び商品開発第二部を新設し、尿検査分野を統括するUBプロダクトエンジニアリング本部には、尿検査分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発部を新設しました。

(注) 「ICH」は、Immunochemistry testing：免疫検査、Clinical chemistry testing：生化学検査、Hemostasis testing：血液凝固検査の頭文字、「HU」は、Hematology testing：ヘマトロジー検査、Urinalysis testing：尿検査の頭文字を表す。

② ライフサイエンス分野に関する専任組織の設置

ライフサイエンス分野に関する戦略立案、商品企画、商品開発、試薬生産等を一貫してマネジメントする「LSビジネスユニット」を新設したことに伴い、ライフサイエンス分野を統括するライフサイエンスプロダクトエンジニアリング本部には、ライフサイエンス分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発部を新設しました。

③ 商品開発本部の機能移管

ビジネスユニットの追加設置に伴い、商品開発本部の機能は各ビジネスユニットに移管しております。

また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

「三日熱・四日熱マラリア感染検体のフラッグ技術」の開発

当社の多項目自動血球分析装置XNシリーズ及びXSシリーズで既に搭載されている白血球分析技術を使用し、三日熱・四日熱マラリア感染時に出現するとされている血球形態の異常をフラッグとして知らせる技術を開発しました。従来の技術では、マラリア原虫の血液侵入により白血球数が本来の値より高値になることがありましたが、このたび開発した解析技術により、白血球の計数や分類が正確にできるようになりました。本技術は、ヘマトロジー分野において、三日熱・四日熱マラリアのスクリーニング検査として活用が期待できます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,608,816	103,643,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	103,608,816	103,643,816	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年8月29日
新株予約権の数(個)	7,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	730,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,219
新株予約権の行使期間	自 平成27年9月13日 至 平成33年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,219 資本組入額 3,109.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注) 1	46,200	103,608,816	65	10,006	65	15,872

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が35,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,534	8.24
公益財団法人神戸やまぶき財団	神戸市須磨区大黒町3丁目4-13-2F	6,000	5.79
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	東京都品川区大崎1丁目2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー	5,915	5.71
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,806	5.60
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	5,148	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,966	3.83
家次 和子	神戸市北区	3,062	2.96
和田 妙子	兵庫県姫路市	3,062	2.96
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	2,500	2.41
両晋株式会社	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	2,400	2.31
計	—	46,395	44.78

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、8,534千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,966千株であります。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成25年9月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月12日現在で10,658千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者
保有株券等の数	株式 10,658,173.5株
株券等保有割合	10.29%

4. 両晋株式会社は、平成24年1月1日にルソール株式会社に商号変更しております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 219,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 103,308,300	1,033,083	—
単元未満株式	普通株式 81,216	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	103,608,816	—	—
総株主の議決権	—	1,033,083	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	219,300	—	219,300	0.21
計	—	219,300	—	219,300	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,830	29,289
受取手形及び売掛金	41,254	36,404
有価証券	627	147
商品及び製品	20,317	21,637
仕掛品	1,472	1,651
原材料及び貯蔵品	4,150	4,192
その他	13,282	14,736
貸倒引当金	△523	△702
流動資産合計	114,411	107,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,652	18,692
その他（純額）	26,825	31,055
有形固定資産合計	45,478	49,747
無形固定資産		
のれん	1,790	10,091
その他	5,095	5,976
無形固定資産合計	6,885	16,067
投資その他の資産	※ 6,234	※ 6,860
固定資産合計	58,599	72,675
資産合計	173,010	180,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	10,979
短期借入金	3	42
未払法人税等	3,982	4,720
賞与引当金	4,043	4,201
役員賞与引当金	265	121
製品保証引当金	175	242
その他	22,121	21,239
流動負債合計	45,424	41,547
固定負債		
長期借入金	1	107
退職給付引当金	1,747	1,817
役員退職慰労引当金	160	102
その他	6,523	6,879
固定負債合計	8,432	8,907
負債合計	53,857	50,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,711	10,006
資本剰余金	14,651	14,947
利益剰余金	93,947	100,166
自己株式	△259	△264
株主資本合計	118,050	124,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	907
為替換算調整勘定	41	3,540
その他の包括利益累計額合計	749	4,448
新株予約権	353	273
少数株主持分	0	0
純資産合計	119,153	129,578
負債純資産合計	173,010	180,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	67,181	84,079
売上原価	24,794	30,746
売上総利益	42,387	53,333
販売費及び一般管理費	* 31,796	* 39,620
営業利益	10,591	13,712
営業外収益		
受取利息	56	73
受取配当金	27	29
助成金収入	130	99
為替差益	—	73
その他	54	50
営業外収益合計	269	327
営業外費用		
支払利息	33	12
売上割引	19	19
持分法による投資損失	30	11
為替差損	684	—
その他	40	41
営業外費用合計	808	85
経常利益	10,052	13,954
特別利益		
固定資産売却益	9	2
受取保険金	—	238
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	12	240
特別損失		
固定資産除売却損	241	49
投資有価証券評価損	—	46
輸送事故による損失	—	116
その他	8	—
特別損失合計	249	212
税金等調整前四半期純利益	9,815	13,983
法人税、住民税及び事業税	3,273	6,261
法人税等調整額	146	△870
法人税等合計	3,420	5,390
少数株主損益調整前四半期純利益	6,395	8,592
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	6	△0
四半期純利益	6,388	8,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,395	8,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	199
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2,723	3,499
その他の包括利益合計	△2,890	3,699
四半期包括利益	3,505	12,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,510	12,291
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,815	13,983
減価償却費	3,782	4,720
受取保険金	—	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	3,324	7,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△951	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	△4,338
その他	2,040	△807
小計	17,915	20,980
利息及び配当金の受取額	84	105
利息の支払額	△27	△5
保険金の受取額	—	238
法人税等の支払額	△3,748	△5,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,223	16,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,229	△6,862
無形固定資産の取得による支出	△701	△1,856
子会社株式の取得による収支	—	△11,138
その他	96	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,833	△20,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△15
長期借入金の返済による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,953	△2,373
その他	122	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758	1,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,798	△5,208
現金及び現金同等物の期首残高	21,838	34,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,636	※ 29,098

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、パルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品保証引当金繰入額	27百万円	44百万円
貸倒引当金繰入額	47	67
給与手当・賞与	9,402	11,980
役員賞与引当金繰入額	119	121
賞与引当金繰入額	1,860	2,869
退職給付費用	787	768
減価償却費	1,084	1,504
研究開発費	5,910	6,308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,153百万円	29,289百万円
有価証券勘定	640	147
預入期間が3か月を超える定期預金	△16	△191
償還期間が3か月を超える債券等	△139	△147
現金及び現金同等物	27,636	29,098

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,749	17.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,373	23.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,171	21.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,143	13,249	17,607	12,752	3,429	67,181	—	67,181
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,124	1	215	2	77	20,421	△20,421	—
計	40,268	13,251	17,822	12,754	3,506	87,603	△20,421	67,181
セグメント利益	5,092	829	2,636	1,554	299	10,412	178	10,591

(注)1. セグメント利益の調整額178百万円には、セグメント間取引消去165百万円、棚卸資産の調整額△12百万円、固定資産の調整額24百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA (注)3	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,460	17,242	23,680	17,248	6,446	84,079	—	84,079
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,037	2	351	2	80	29,473	△29,473	—
計	48,498	17,245	24,031	17,251	6,526	113,553	△29,473	84,079
セグメント利益	9,340	726	3,878	1,947	798	16,691	△2,978	13,712

(注)1. セグメント利益の調整額△2,978百万円には、セグメント間取引消去64百万円、棚卸資産の調整額△2,942百万円、固定資産の調整額△101百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ(Europe)から中東(Middle East)、アフリカ(Africa)まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間についても、当第2四半期連結累計期間と同様に「EMEA」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「EMEA」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間中にパルテック ゲームベーパー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、6,274百万円であります。また、のれんのコストは、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

「アジア・パシフィック」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中に韓国の販売代理店の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,383百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月30日付けでパルテック ゲーエムベーパー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	パルテック	ゲーエムベーパー	ゲルリッツ
	サクソニア	バイオセル	ゲーエムベーパー
	パルテック	ゲーエムベーパー	ミュンスター
事業の内容	診断機器および試薬の開発、製造及び販売		

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、フローサイトメトリー（以下、「FCM※」）技術のパイオニアであり、蓄積されたノウハウと最先端のFCM製品の開発力を有する企業です。新興国・途上国においてはHIV検査、マラリアなどの感染症検査で高いプレゼンスを保有しております。また、先進国においては研究機関や一般産業向けにFCM技術を用いた検査機器を販売しております。

同社の強みであるFCM技術とヘマトロジー分野で長年培ってきた当社の技術を融合することで、ヘマトロジー分野における進化を目指すとともに、当社の販売・サービスネットワークを活用し、グローバル化を加速するため、取得いたしました。

※ 微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して、個々の粒子を光学的に分析する手法のこと。主に細胞を個々に観察する際に用いられる。

(3) 企業結合日

平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更を予定しておりますが、現時点では確定しておりません。

(6) 取得した議決権比率

パルテック	ゲーエムベーパー	ゲルリッツ	100%
サクソニア	バイオセル	ゲーエムベーパー	100%
パルテック	ゲーエムベーパー	ミュンスター	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,298百万円
取得に直接要した費用	169
取得原価	7,467

なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

6,274百万円

なお、のれん金額は、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却を予定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円10銭	83円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,388	8,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,388	8,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,876	103,330
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円92銭	82円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	311	380
(うち新株予約権(千株))	(311)	(380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成25年8月29日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数7,300個)。詳細は、「第3提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

取得による会社の買収

当社は、平成25年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付けでアイノスティクス ゲーエムベーハー及びその子会社の持分を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイノスティクス ゲーエムベーハー
事業の内容 がん分野における血中遺伝子診断サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、血液中のがん遺伝子を測定するための高感度PCR※1技術などの先進的な分子診断技術を有しており、当社はこれらの技術を獲得し、当社の技術との融合により、個別化医療の基盤を構築するとともに、同社が既に受託しているアッセイサービス※2や製薬企業と共同で推進しているコンパニオン診断※3をグローバルに展開するため、取得いたしました。

※1 遺伝子増幅技術の一つ。

※2 新たな分子診断技術などを用いた検体分析の受託サービスのこと。

※3 医薬品の効果や副作用を投薬前に予測するために行なわれる臨床検査のこと。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

シスメックス アイノスティクス ゲーエムベーハー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,159百万円

取得に直接要した費用 203

取得原価 5,363

なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,171百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。